



JP-MIRAI が 「技能実習生『手数料』問題研究会」を開催

国際協力機構（JICA）が昨年11月に関係者とともに設立した「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」は、2021年4月27日（火）から全4回にわたり、「技能実習生『手数料』問題研究会」をオンラインで開催します。

技能実習生らが送り出し機関等に対し、来日前に多額の手数料を支払うなど、高額 of 借金を背負っているケースが報告されています。技能実習生の日本国内での失踪や、健康・家庭の事情があっても帰国できないといった社会問題の一因と言われています。この問題に対し、JP-MIRAI は、有識者や当事者からの情報をもとに、まず実態や背景・課題を把握し、解決策を検討するために、以下の日程で公開研究会を行います。

【開催日程】

第1回：4月27日（火）15:00-17:00	国際社会の動きと日本の労働者受入れ制度・課題
第2回：5月18日（火）15:00-16:30	民間企業及び送出し機関の取り組み
第3回：6月1日（火）15:00-16:30	アジアの労働市場の視点から見た手数料問題
第4回：6月15日（火）15:00-17:00	「手数料」問題の解決に向けて

各回の詳細プログラム、登壇者は別紙又は以下 JP-MIRAI ウェブサイトをご参照ください。

<https://jp-mirai.org/jp/2021/4805/>

【開催形式】 オンライン（参加申し込み・登録された方にリンクが送られます）

【参加者】 事前登録制（申込者多数の場合は、JP-MIRAI 会員優先）

【資料公開】 プレゼンターの許可あるものは原則公開。ディスカッションは発言者を特定せずに公開

【申込み】 <https://jp.surveymonkey.com/r/8CC6NGY>（申込〆切：各開催日の2日前迄）

【本件に関する問い合わせ先】

◆技能実習生「手数料」問題研究会について

JICA 広報部報道課 梯（かけはし）

TEL 03-5226-9780、9597

e-mail : Takehashi.Taro@jica.go.jp

◆JP-MIRAI に関するお問い合わせについて

一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC) 内 JP-MIRAI 事務局

TEL 044-982-1729

Email : ask@jp-mirai.org



別紙：

【詳細プログラム・登壇者予定者】 *議論の状況及びスピーカーの都合等変更になることがあります

第1回 (4月27日)

15:00	主催者挨拶・研究会の趣旨説明 JP-MIRAI 事務局
15:10	ILO 条約と国際潮流 ILO 駐日事務所プログラムオフィサー渉外・労働基準専門官 田中竜介様
15:40	ベトナムにおける関連法制度・取組み及び本邦の法制度との関係 HRストラテジー代表 杉田昌平 弁護士様
16:10	手数料の国際比較と民間企業の負担 京都大学大学院文学研究科 (文化越境専攻) 准教授 安里和晃様
16:50	まとめ JP-MIRAI 事務局

第2回 (5月18日)

15:00	主催者説明
15:05	ベトナムの送出し機関のリクルートの現状及び手数料問題① Laco Labour Cooperation Company Limited 日本事業部課長 宮本勇樹様
15:45	日本の民間企業/監理団体等の取組み 帝人フロンティア様 (調整中)
16:25	まとめ JP-MIRAI 事務局

第3回 (6月1日)

15:00	主催者説明 JP-MIRAI 事務局
15:05	アジアの労働市場・移民労働の現状 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長 是川夕様
15:45	ベトナムの送出し機関のリクルートの現状及び手数料問題② GBA 協同組合 専務理事 松本伸彦様
16:25	まとめ JP-MIRAI 事務局

第4回 (6月15日)

15:00	主催者説明 JP-MIRAI 事務局
15:05	様々なステークホルダーの取組み (各 10 分; 調整中) ①民間企業代表、②監理団体等代表、③労働組合/NPO、④日本政府/JICA 等
16:00	パネルディスカッション ~解決に向けていま取り組む事 モデレーター: 毎日新聞社国際事業室 委員 岩崎日出雄様
16:50	まとめ JP-MIRAI 事務局

【参考:「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」とは】<https://jp-mirai.org/jp/>

2020年11月、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サ プライチ
ェーン (ASSC: アスク) と JICA が共同で事務局となり、日本において外国人労働者を受け入れる企業、
業界団体、弁護士、学識経験者、市民社会等を会員として設立されたプラットフォーム。外国人労働者
を巡る人権・労働問題が国内外で指摘されている中、外国人労働者を適正に受け入れ、「世界の労働者か
ら信頼され、選ばれる日本」となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指すもの。